

第85回 簿記実務検定第 1 級試験問題

会 計

(制限時間 1 時間 30 分)

1 下記の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

現 金	当 座 預 金	受 取 手 形	不 渡 手 形
売 掛 金	売買目的有価証券	繰 越 商 品	備 品
備品減価償却累計額	の れ ん	満期保有目的債券	子 会 社 株 式
支 払 手 形	買 掛 金	未 払 配 当 金	保 証 債 務
社 債	資 本 金	資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金
自 己 株 式	売 上	社 債 償 還 益	保 証 債 務 取 崩 益
固 定 資 産 売 却 益	支 払 利 息	社 債 利 息	社 債 償 還 損
保 証 債 務 費 用	固 定 資 産 売 却 損	子 会 社 株 式 評 価 損	

- a. 栃木商事株式会社は、自社の発行済株式のうち100株を1株につき ¥60,000 で取得し、代金は小切手を振り出して支払った。
- b. かねて、商品代金の支払いとして東商事株式会社に裏書譲渡していた南物産株式会社振り出しの約束手形が不渡りとなり、償還請求を受けた。よって、手形金額 ¥750,000 および期日以後の利息 ¥2,000 をともに小切手を振り出して支払い、同時に南物産株式会社に支払請求をおこなった。なお、この手形を裏書きしたさいに、手形額面金額の2%の保証債務を計上している。
- c. 愛媛商事株式会社（決算年/回）は、第12期初頭に備品を ¥920,000 で買い入れ、この代金はこれまで使用してきた備品を ¥400,000 で引き取らせ、新しい備品の代金との差額は現金で支払った。ただし、この古い備品は第10期初頭に ¥800,000 で買い入れたもので、定率法により毎期の償却率を20%として減価償却費を計算し、間接法で記帳してきた。
- d. 高知物産株式会社は、次の財政状態にある北東商会を取得し、取得対価は小切手を振り出して支払った。ただし、同商会の平均利益額は ¥424,000 同種企業の平均利益率を8%として収益還元価値を求め、その金額を取得対価とした。なお、北東商会の貸借対照表に示されている資産および負債の時価は帳簿価額に等しいものとする。

北東商会		貸 借 対 照 表		(単位: 円)
売 掛 金	5,600,000	買 掛 金	6,800,000	
商 品	6,200,000	資 本 金	5,000,000	
	<u>11,800,000</u>		<u>11,800,000</u>	

- e. 神奈川商事株式会社（決算年/回）は、次の条件で第16期初頭に発行した社債のうち、額面 ¥15,000,000 を第22期初頭に額面 ¥100 につき ¥99.30 で買入償還し、小切手を振り出して支払った。なお、社債の評価は償却原価法（定額法）によっている。

発行条件	額面総額 ¥30,000,000	払込金額	額面 ¥100 につき ¥98.20
	償還期限 10年	利 率	年1.4%

- f. 東西商事株式会社は、実質的に支配している北商事株式会社の財政状態が悪化したので、保有する同社の株式220株（1株の帳簿価額 ¥55,000）を実質価額によって評価替えした。なお、北商事株式会社の資産総額は ¥35,000,000 負債総額は ¥26,000,000 で、発行済株式数は400株（時価の把握がきわめて困難な株式）である。
- g. 香川商事株式会社は、株主総会において資本金 ¥8,800,000 を減少して、その他資本剰余金を同額増加させたうえで、剰余金 ¥8,000,000 の配当を行うことを決議した。なお、配当額の10分の1を資本準備金に計上した。

2

次の各問いに答えなさい。

- (1) A社とB社の下記の資料および当期の貸借対照表と損益計算書によって、次の文の のなかに適当な比率を記入しなさい。また、{ } のなかから、いずれか適当な語を選び、その番号を記入しなさい。

【安全性の分析】

短期的な支払能力を調べるために、流動比率を計算すると、A社は ア %であり、B社は $1/20\%$ である。さらに当座比率を計算すると、A社は $1/8\%$ であり、B社は イ %である。また、長期の安全性を測るため、自己資本比率を計算すると、A社は ウ %で、B社は 30% であることがわかる。このことから、安全性が高いのは エ {1. A社 2. B社} である。

【収益性の分析】

総合的な収益性を調べるために、総資本利益率を期末の数値と税引後当期純利益を用いて計算すると、A社は オ %であり、B社の 5.6% と比較して資本の利用状況が カ {1. 良い 2. 悪い} ことがわかる。さらに、総資本利益率を売上高純利益率と総資本回転率に分解し、売上高純利益率を税引後当期純利益を用いて計算すると、A社は 4.0% 、B社は キ %であり、総資本回転率を期末の数値を用いて計算すると、A社が 2.5 回、B社は ク 回である。

【成長性の分析】

企業の成長性を調べるために、売上高成長率（増収率）を計算すると、A社は ケ %であり、B社は 20% となり、コ {1. A社 2. B社} のほうが高いことがわかる。

資料

i A社とB社の金額および財務比率

	前 期	当 期	
	売 上 高	売 上 原 価	商品回転率
A社	100,000千円	84,000千円	7回
B社	20,000千円	16,800千円	4回

商品回転率は期首と期末の商品有高の平均と売上原価を用いている。ただし、商品評価損と棚卸減耗費は発生していない。

ii 損益計算書の科目の細目は省略している。

貸 借 対 照 表

A社 平成29年3月31日 (単位:千円)			
資 産	金 額	負債・純資産	金 額
現金預金	4,400	支払手形	6,600
受取手形	6,500	買掛金	7,800
売掛金	9,100	短期借入金	5,200
有価証券	3,600	未払法人税等	400
商品	11,800	社 債	1,200
短期貸付金	400	長期借入金	700
備 品	1,300	退職給付引当金	500
建 物	1,700	資 本 金	9,000
土 地	1,800	資本剰余金	5,400
投資有価証券	4,200	利益剰余金	8,000
	44,800		44,800

損 益 計 算 書

A社 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで (単位:千円)			
費 用	金 額	収 益	金 額
期首商品棚卸高	12,200	売 上 高	112,000
当期商品仕入高	83,600	期末商品棚卸高	11,800
売上総利益	28,000		
	123,800		123,800
販 売 費	17,860	売上総利益	28,000
一般管理費	2,300	営業外収益	2,130
営業外費用	2,710	特 別 利 益	390
特別損失	1,250		
法人税等	1,920		
当期純利益	4,480		
	30,520		30,520

貸 借 対 照 表

B社 平成29年3月31日 (単位:千円)			
資 産	金 額	負債・純資産	金 額
現金預金	1,000	支払手形	()
受取手形	1,860	買掛金	3,200
売掛金	1,840	短期借入金	2,100
有価証券	200	未払法人税等	300
商品	()	社 債	700
備 品	300	長期借入金	400
建 物	700	退職給付引当金	300
土 地	600	資 本 金	1,800
特 許 権	500	資本剰余金	600
投資有価証券	1,500	利益剰余金	1,200
	()		()

損 益 計 算 書

B社 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで (単位:千円)			
費 用	金 額	収 益	金 額
期首商品棚卸高	4,900	売 上 高	24,000
当期商品仕入高	()	期末商品棚卸高	()
売上総利益	()		
	()		()
販 売 費	6,000	売上総利益	()
一般管理費	720	営業外収益	940
営業外費用	570	特 別 利 益	420
特別損失	310		
法人税等	288		
当期純利益	()		
	()		()

(2) 下記の資料によって、連結第1年度末（平成29年3月31日）の連結貸借対照表に計上する次の金額を求めなさい。ただし、P社は親会社であり、S社は子会社である。

(ア) 連結貸借対照表に計上するのれんの金額 (イ) 連結貸借対照表に計上する非支配株主持分の金額
資 料

i 平成29年3月31日における個別財務諸表

貸借対照表				貸借対照表			
P社		平成29年3月31日 (単位: 千円)		S社		平成29年3月31日 (単位: 千円)	
資 産	金 額	負債・純資産	金 額	資 産	金 額	負債・純資産	金 額
諸 資 産	3,500	諸 負 債	1,700	諸 資 産	1,000	諸 負 債	650
土 地	1,000	資 本 金	2,400	土 地	800	資 本 金	700
子会社株式	700	利益剰余金	1,100			利益剰余金	450
	5,200		5,200		1,800		1,800

ii P社は、平成28年3月31日にS社の発行する株式の60%を700千円で取得し支配した。同日のS社の貸借対照表は、次のとおりであった。なお、S社の土地の時価は900千円であり、諸資産と諸負債の時価は帳簿価額と等しかった。

貸借対照表			
S社		平成28年3月31日 (単位: 千円)	
資 産	金 額	負債・純資産	金 額
諸 資 産	800	諸 負 債	600
土 地	800	資 本 金	700
		利益剰余金	300
	1,600		1,600

- iii のれんは償却期間20年とし、定額法で償却する。
- iv 当期中にS社が計上した純利益は、200千円である。
- v 当期中にS社が支払った配当金は、50千円である。
- vi P社とS社相互間の債権・債務の取引はなかった。
- vii P社とS社相互間で売買された資産はなかった。

3

次の各文の にあてはまるもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

- a. 企業会計は、すべての取引につき ア の原則にしたがって、正確な会計帳簿を作成しなければならない。この原則は、整然と組織的にすべての取引を記帳することを求めており、この原則にそった記帳には イ がもっとも適している。
- b. 財務諸表分析は、株主や債権者の立場からおこなう ウ と、経営者の立場からおこなうものに分類することができる。また、財務諸表分析の方法には、財務諸表の金額によって財務比率を求めて分析する方法と、財務諸表の金額を用いて分析する方法があり、後者を エ という。

- | | | | |
|--------------|----------|--------------|----------|
| 1. 単式簿記 | 2. 内部分析 | 3. 比率法(比率分析) | 4. 正規の簿記 |
| 5. 会社計算規則 | 6. 外部分析 | 7. 継続性 | 8. 複式簿記 |
| 9. 実数法(実数分析) | 10. 財務指標 | | |

4

埼玉商事株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、

- (1) 報告式の損益計算書を完成しなさい。
- (2) 株主資本等変動計算書を完成しなさい。
- (3) 貸借対照表の負債の部に記載する合計額を求めなさい。なお、貸借対照表の資産の部に記載する合計額は ¥26,940,000 である。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は平成28年4月/日から平成29年3月3/日までとする。

元帳勘定残高

現金	¥ 1,935,000	当座預金	¥ 1,974,000	受取手形	¥ 1,500,000
売掛金	1,213,000	貸倒引当金	24,000	売買目的有価証券	2,400,000
繰越商品	2,510,000	仮払法人税等	760,000	建物	9,000,000
建物減価償却累計額	2,400,000	備品	3,400,000	備品減価償却累計額	680,000
土地	4,810,000	満期保有目的債券	1,476,000	其他有価証券	1,010,000
支払手形	1,610,000	買掛金	1,872,000	手形借入金	1,412,000
長期借入金	1,600,000	退職給付引当金	1,800,000	資本金	12,000,000
資本準備金	1,100,000	利益準備金	780,000	別途積立金	1,372,000
繰越利益剰余金	376,000	売上	73,368,000	有価証券利息	30,000
受取配当金	180,000	仕入	51,730,000	給料	7,290,000
発送費	2,280,000	広告料	3,150,000	支払家賃	3,135,000
保険料	350,000	租税公課	379,000	雑費	150,000
支払利息	32,000	固定資産除却損	120,000		

付記事項

- ① 売掛金のうち ¥13,000 は、西商店に対する前期末のものであり、同店はすでに倒産しており、貸し倒れとして処理する。

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高 帳簿棚卸数量 680個 原価 @¥3,400
実地棚卸数量 650ヶ 正味売却価額 〃〃3,600
ただし、棚卸減耗費は売上原価の内訳項目とする。
- b. 貸倒見積高 受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ貸倒実績率を/%として、貸倒引当金を設定する。
- c. 有価証券評価高 保有する株式は次のとおりである。
売買目的有価証券：甲通信株式会社 20株 時価 1株 ¥115,000
満期保有目的債券：償却原価法によって ¥1,482,000 に評価する。
其他有価証券：乙産業株式会社 10株 時価 1株 ¥103,000
- d. 減価償却高 建物：定額法により、残存価額は零(0) 耐用年数は30年とする。
備品：定率法により、毎期の償却率を20%とする。
- e. 保険料前払高 保険料のうち ¥300,000 は、平成28年6月/日から/年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- f. 利息未払高 ¥ 8,000
- g. 退職給付引当金繰入額 ¥450,000
- h. 法人税・住民税及び事業税額 ¥990,000

第85回 簿記実務検定 1級 会 計 [答案用紙]

1	借 方	貸 方
a		
b		
c		
d		
e		
f		
g		

1 得点	2 得点	3 得点	4 得点	総得点
---------	---------	---------	---------	-----

試 験 場 校	受 験 番 号

2

(1)

ア	イ	ウ	エ
%	%	%	

オ	カ	キ	ク
%		%	回

ケ	コ
%	

(2)

ア	連結貸借対照表に計上するのれんの金額	千円
イ	連結貸借対照表に計上する非支配株主持分の金額	千円

3

ア	イ	ウ	エ

2

得点

3

得点

4

(1)

損 益 計 算 書

埼玉商事株式会社 平成28年4月/日から平成29年3月3/日まで

(単位：円)

I 売 上 高	(	)
II 売 上 原 価		
1. 期首商品棚卸高	2,510,000	
2. 当期商品仕入高	(	)
合 計	(	)
3. 期末商品棚卸高	(	)
	(	)
4. ()	(	)
売 上 総 利 益	(	)
III 販売費及び一般管理費		
1. 給 料	7,290,000	
2. 発 送 費	2,280,000	
3. 広 告 料	3,150,000	
4. ()	(	)
5. ()	(	)
6. ()	(	)
7. 支 払 家 賃	3,135,000	
8. 保 険 料	(	)
9. 租 税 公 課	379,000	
10. ()	(	)
営 業 利 益	(	)
IV 営 業 外 収 益		
1. ()	(	)
2. 受 取 配 当 金	180,000	(
V 営 業 外 費 用		
1. 支 払 利 息	(	)
2. ()	(	)
経 常 利 益	(	)
VI 特 別 損 失		
1. 固定資産除却損	(	)
税引前当期純利益	(	)
法人税・住民税及び事業税	(	)
当 期 純 利 益	(	)

(2)

株主資本等変動計算書

埼玉商事株式会社

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,000,000	1,100,000	1,100,000	770,000	1,342,000	516,000	2,628,000	15,728,000
当期変動額								
剰余金の配当				10,000		△110,000	△100,000	△100,000
別途積立金の積立					30,000	△30,000	—	—
当期純利益						()	()	()
株主資本以外(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	10,000	30,000	()	()	()
当期末残高	12,000,000	1,100,000	1,100,000	780,000	1,372,000	()	()	17,938,000

下段へ続く

上段より続く

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差 額 等 合 計	
当期首残高	—	—	15,728,000
当期変動額			
剰余金の配当			△100,000
別途積立金の積立			—
当期純利益			()
株主資本以外(純額)	()	()	()
当期変動額合計	()	()	()
当期末残高	()	()	()

(3)

貸借対照表の負債の部に記載する合計額 ㄩ

4

得点

	借 方		貸 方	
a	自 己 株 式	6,000,000	当 座 預 金	6,000,000
b	不 渡 手 形 保 証 債 務	752,000 15,000	当 座 預 金 保証債務取崩益	752,000 15,000
c	備 品 備品減価償却累計額 固定資産売却損	920,000 288,000 112,000	備 品 現 金	800,000 520,000
d	売 掛 金 繰 越 商 品 の れ ん	5,600,000 6,200,000 300,000	買 掛 金 当 座 預 金	6,800,000 5,300,000
e	社 債 社 債 償 還 損	14,892,000 3,000	当 座 預 金	14,895,000
f	子会社株式評価損	7,150,000	子 会 社 株 式	7,150,000
g	資 本 金 その他資本剰余金	8,800,000 8,800,000	その他資本剰余金 未 払 配 当 金 資 本 準 備 金	8,800,000 8,000,000 800,000

1

(1)

ア		イ		ウ		エ
179	%	70	%	50	%	1

オ		カ		キ		ク
10.0	%	1		2.8	%	2.0 回

ケ		コ
12	%	2

(2)

ア	連結貸借対照表に計上するのれんの金額	38	千円
イ	連結貸借対照表に計上する非支配株主持分の金額	500	千円

3

ア	イ	ウ	エ
4	8	6	9

損益計算書

埼玉商事株式会社 平成28年4月/日から平成29年3月31日まで (単位:円)

I 売上	高	(	73,368,000)
II 売上原価			
1. 期首商品棚卸高	2,510,000		
2. 当期商品仕入高	51,730,000	(	
合計	54,240,000	(	
3. 期末商品棚卸高	2,312,000	(	
	51,928,000	(	
4. (棚卸減耗費)	102,000	(	52,030,000)
		(	21,338,000)
III 販売費及び一般管理費			
1. 給料	7,290,000		
2. 発送費	2,280,000		
3. 広告料	3,150,000		
4. (貸倒引当金繰入)	16,000	(	
5. (減価償却費)	844,000	(	
6. (退職給付費用)	450,000	(	
7. 支払家賃	3,135,000	(	
8. 保険料	300,000	(	
9. 租税公課	379,000	(	
10. (雑費)	150,000	(	17,994,000)
		(	3,344,000)
IV 営業外収益			
1. (有価証券利息)	36,000	(	
2. 受取配当金	180,000	(	216,000)
V 営業外費用			
1. 支払利息	40,000	(	
2. (有価証券評価損)	100,000	(	140,000)
		(	3,420,000)
VI 特別損失			
1. 固定資産除却損	120,000	(	120,000)
税引前当期純利益		(	3,300,000)
法人税・住民税及び事業税		(	990,000)
当期純利益		(	2,310,000)

株主資本等変動計算書

埼玉商事株式会社 平成28年4月/日から平成29年3月31日まで (単位:円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計	
当期首残高	12,000,000	1,100,000	1,100,000	770,000	1,342,000	516,000	2,628,000	15,728,000
当期変動額								
剰余金の配当				10,000		△10,000	△10,000	△100,000
別途積立金の積立					30,000	△30,000	—	—
当期純利益						(2,310,000)	(2,310,000)	(2,310,000)
株主資本以外繰前								
当期変動額合計	—	—	—	10,000	30,000	(2,170,000)	(2,210,000)	(2,210,000)
当期末残高	12,000,000	1,100,000	1,100,000	780,000	1,372,000	(2,686,000)	(4,838,000)	17,938,000

下段へ続く

上段より続く

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	—	—	15,728,000
当期変動額			
剰余金の配当			△100,000
別途積立金の積立			—
当期純利益			(2,310,000)
株主資本以外繰越	(20,000)	(20,000)	(20,000)
当期変動額合計	(20,000)	(20,000)	(2,230,000)
当期末残高	(20,000)	(20,000)	(17,958,000)

貸借対照表の負債の部に記載する合計額 円

8,982,000